



JETRO

① ナイジェリアのEコマース市場

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ナイロビ事務所
海外調査部

2022年5月



I. ナイジェリアの主要統計（2019年）	3
II. ナイジェリアのEコマース市場.....	4
III. セグメント別のEコマース支出.....	5
IV. Eコマース市場の成長要因.....	6
V. 電子決済の普及.....	7
VI. 主なEコマース企業.....	8
VII. 物流に係る変化.....	9
VIII. 関連規制.....	10
IX. Eコマースの利用状況.....	11
X. Eコマースでの決済方法.....	12

I | ナイジェリアの主要統計（2019年）

- 約2億人の人口のうち、インターネット利用者数は8,500万人以上。
- オンライン消費財購入市場の規模は33億7,000万ドル。

ナイジェリアの主要統計

指標	2019年
人口	2億360万人（都市化率50%、前年比2.6%増）
GDP	4,465億ドル
インターネット利用者数	8,549万人（普及率50%、前年比2.6%増）
オンライン消費財購入の総人数	7,660万人
オンライン消費財購入市場の規模	33.7億ドル
オンラインの消費財購入客一人当たりの平均年間収益	44ドル
1人当たりGDPに占めるオンライン消費財ARPU（1人当たり売上額）	2.2%

II | ナイジェリアのEコマース市場

- アフリカのEコマース市場でナイジェリアのシェアは25%。58のマーケットプレイスがある。
- 主に航空券やホテル等の予約に利用されているが、近年オンラインによる食料品販売が急増している。

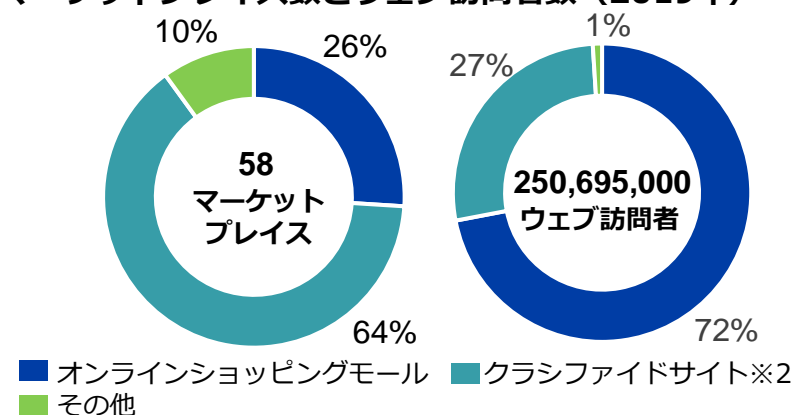
市場規模、年間成長率

- ナイジェリアはアフリカ最大のEコマース市場で、市場シェアは25%を占める。2020年には45億6,000万ドルの収益に達すると推計される。年間成長率は14.1%と予測され、2025年までに市場規模は95億ドルに達すると予測されている。
- オンライン買い物客の総数は7,660万人で、2019年末時点で58のマーケットプレイス※1がある。

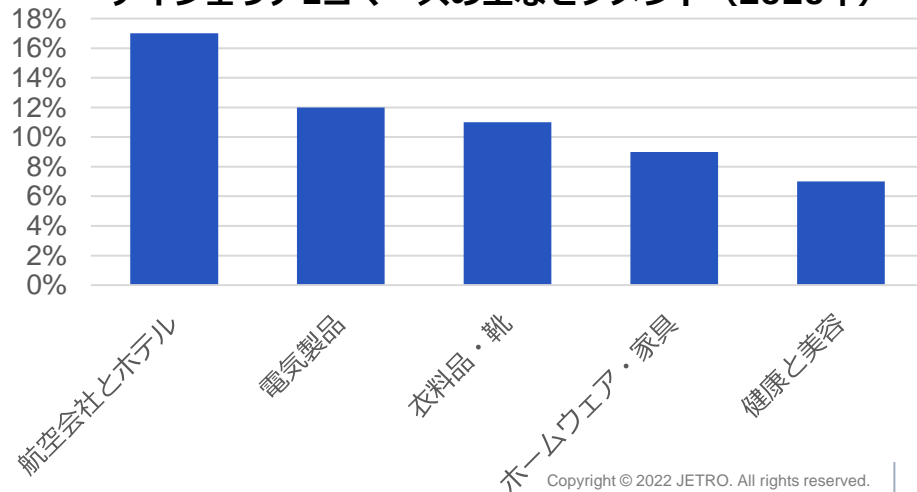
主要セグメントや人気商品

- Eコマースの主なセグメントは、航空会社・ホテル（17%）電気製品（12%）、衣料品・靴（11%）、家庭用品・家具（9%）、健康・美容（7%）となっている。
- 衣類、靴、家電製品はナイジェリア人に最も人気のある商品である。また、オンラインの食料品販売が急増した。Jumiaでは食料品の売上が4倍に増加しており、インタビューでも食料品の急増を確認した。

ナイジェリアの
マーケットプレイス数とウェブ訪問者数（2019年）



ナイジェリアEコマースの主なセグメント（2020年）



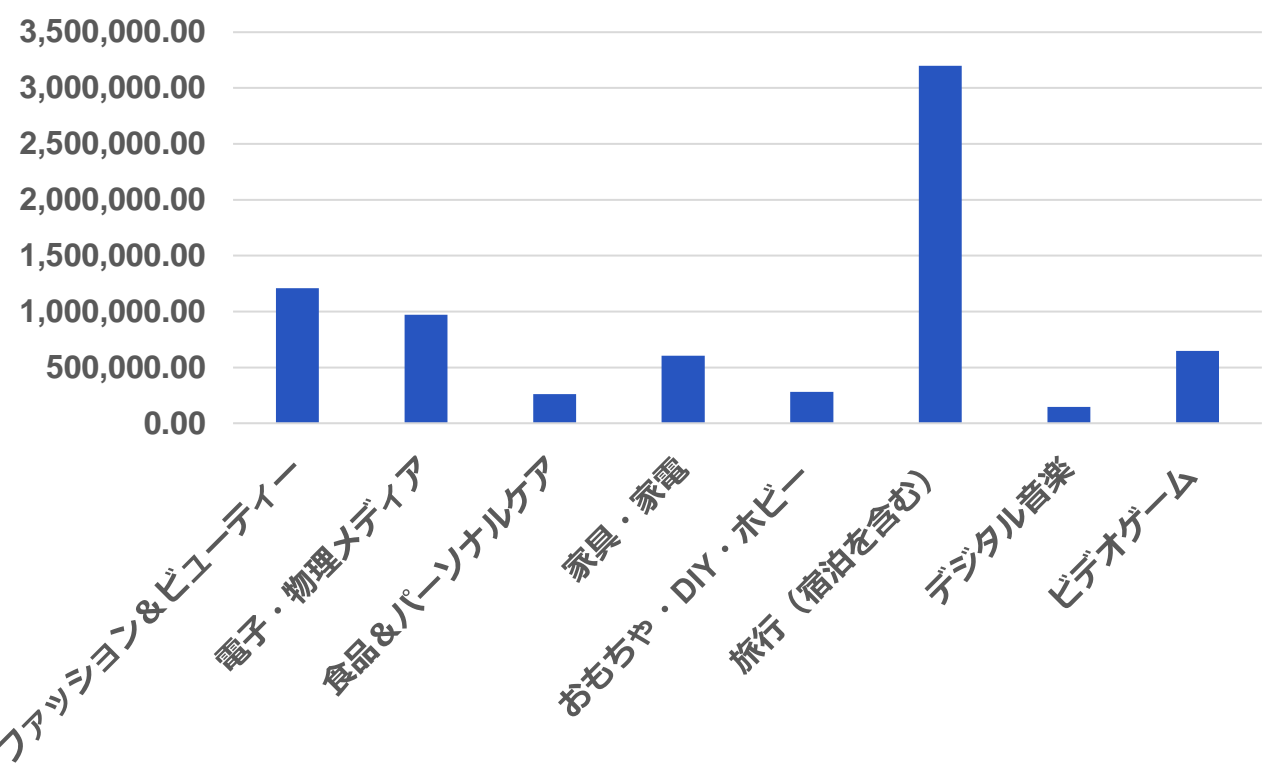
※1 マーケットプレイス：インターネット上で商品を売買する取引市場。
 ※2 クラシファイドサイト：短い広告文を掲載したウェブサイトサービス。

Ⅲ | セグメント別のEコマース支出

- Eコマースにおいて、支出額が最大のセグメントは「旅行」である。
- 前年比成長率は、「食品・パーソナルケア」分野が最も高い。

セグメント別のEコマース支出

単位：百万ドル



前年比成長率
ファッション&ビューティー
43%
電子・物理メディア
32%
食品&パーソナルケア
50%
家具・家電
39%
おもちゃ・DIY・ホビー
37%
旅行 (宿泊を含む)
9.4%
デジタル音楽
16%
ビデオゲーム
16%

(出所) We are Social, 2020

IV | Eコマース市場の成長要因

- 若年人口、インターネット普及率、スマートフォン利用率の増加が成長の要因となっている。

若年人口の増加

ナイジェリアの人口の年齢中央値は18.1歳で、2025年には18.5歳になると予測されている。若者層が就職市場に参入して幅広い製品を購入できるようになると、需要を押し上げるだろう。若者が多いと、モバイルデバイスを使ってオンラインショッピングをすることに慣れているという点でもある。

インターネットの普及率

ナイジェリアのインターネット利用者は8,542万人、インターネット普及率は42%と、インターネット利用者が最も急速に増加している国の一つである。

2019年1月以降、220万人のインターネットユーザーが増加し、増加率は2.6%だった。インターネットの普及率には、さらなる増加の余地がある。

スマートフォンの利用状況

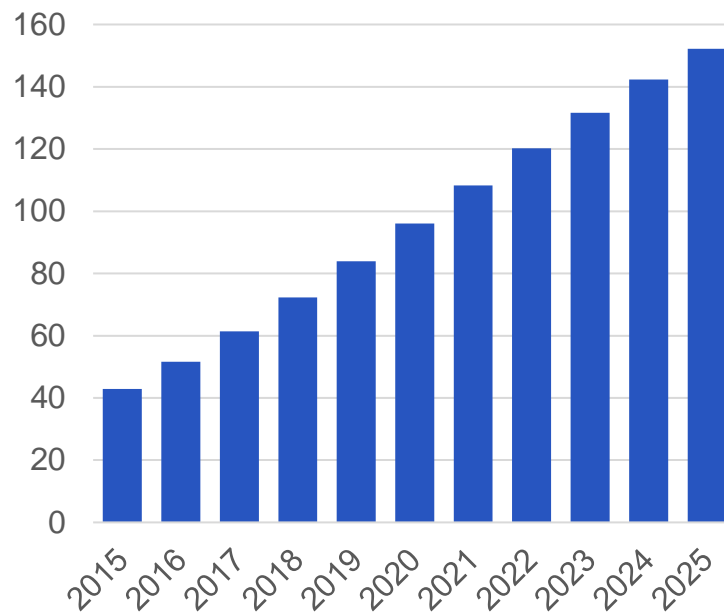
低価格のスマートフォンが手に入るようになったことも、スマートフォンの普及に一役買っている。

2018年末のスマートフォンユーザー数は3,600万人を超え、普及率は18.37%であった。利用者は2025年には1億4,000万人以上に達すると予測されている。スマートフォンの利用が拡大するにつれ、市場は拡大していくと考えられる。

その他の要因

大規模な投資、買収、グローバルプレイヤーとのパートナーシップにより、ナイジェリアのEコマースの風景は一変した。最大手事業者の1つであるJumiaは、マーケットプレイスプラットフォーム、カスタマーエクスペリエンスセンター、ロジスティクスに多額の投資を行ってきた。最も近い競合者であるKongaは、2018年にYudalaに買収されたが、現在も同じブランド名で運営されている。また、テクノロジーが決済や物流の課題を解決するのに役立っている。

ナイジェリアのインターネット利用者数
(2015年-2025年) (単位: 百万人)



V | 電子決済の普及

- 電子決済の普及は、ナイジェリアのEコマースの成長を牽引し、国内外の決済サービス事業者を引きつけてきた。

オンライン決済額の増加

- モバイルアプリを利用したオンライン決済額は、2017年からの3年間で約10倍に増加している。
3,150万ドル（2017年1月）⇒ 3億4,720万ドル（2020年1月）

Eコマース事業の立ち上げ

- ナイジェリアの大手決済会社は、独自のEコマース事業を立ち上げている。
GTBankの「Habari」、Flutterwaveの「The Flutterwave Store」、Opayの「Omall」と「Otrade」、Remitaの「Paylink」などである。
- このうち、Remita、Flutterwave、OPayの3社は、2020年2～4月の間にEコマースプラットフォーム※1を立ち上げた。
これらのプラットフォームは、オンラインショッピングモールとして機能するB2Cモデル※2を提供している。

※1 Eコマースプラットフォーム：オンライン上のストアを構築するソフトウェアアプリケーション。

※2 B2Cモデル：Business to Consumer（企業から消費者）。
企業が一般消費者へモノやサービスを提供するビジネスモデル

VI | 主なEコマース企業

- ナイジェリアの主なEコマース企業として以下4社の概要を紹介。
- マーケットプレイス「Jumia」へのアクセスが最も多く、2019年のウェブ訪問者は約1億5,000万。

会社名	所在地	主な事業内容	ウェブサイト
Jijiナイジェリア	Lagos	<ul style="list-style-type: none"> 2014年に設立されたオンラインショッピング企業。 買い手と売り手が商品やサービスを交換するためのオンラインマーケットプレイスを提供。 	https://jiji.ng/
Jumia Nigeria	Yaba	<ul style="list-style-type: none"> ナイジェリアの大手Eコマースプラットフォームを運営。 配送サービスと幅広い商品を取り揃えたオンラインマーケットプレイスを提供。 電子機器、家電製品、衣類、家庭用品、ジュエリーなどを取り扱う。 また、子会社の「Jumia Food」を通じたフードデリバリーサービスも提供している。 	https://www.jumia.com.ng/
Konga Online Shopping	1A, Redemption Crescent, Gbagada	<ul style="list-style-type: none"> ナイジェリアでインターネットベースのサービスを提供している。 携帯電話、コンピューター、衣料品、靴、家電製品、書籍、ヘルスケア製品、ベビー用品、パーソナルケア用品を販売するオンラインプラットフォームを運営している。 中小企業や大企業にオンラインで商品を販売するためのプラットフォームを提供し、ナイジェリアの数百社に経済的な機会を提供している。2012年設立。 	https://www.konga.com/
PayPorte	80 Admiralty Way, Delakes Mall	<ul style="list-style-type: none"> 2014年に設立された小売企業。 オンラインショッピングプラットフォームや実店舗を通じた高品質な衣料品の小売を行っている。 米国（フィラデルフィア）、英国（マンチェスター）、中国（広州）にも拠点を置いている。 	https://payporte.com/

マーケットプレイス	2019年のウェブ訪問者数（推計）	人気商品
Jumia	1億4,790万2,000人	衣類、携帯電話、家具、電子機器、食料品
Jiji	5,352万1,000人	車、携帯電話、電子機器、衣類
Konga	3,009万3,000人	家電、ホーム&キッチン

VII | 物流に係る変化

- 顧客が確実に注文を受け取ることは、ナイジェリアでは住居表示などから困難だったが、この5年間で物流に大きな変化があった。その1つが、世界中のあらゆる場所を検索できるグーグルの位置情報システム「プラスコード」のリリースである。同コードはオフラインでも機能するため、ナイジェリアのようにインターネット接続が不安定な場所、特に農村部で役立つ。
- 顧客への商品の迅速かつオンタイムでの納品は、Eコマースの成長を牽引する大きな役割を果たしている。物流に影響を与えるインフラの問題に対処するために、大規模なネットワーク型リース倉庫、顧客のための荷物引き取り場所、加盟店のための荷物引渡地点などが一般的になりつつある。
- ナイジェリアの物流企業数は驚異的に増えており、Eコマース業界に好影響を与えている。バイクの配車サービスを開始した事業者も少なくないが、業界の競争が激化していることから、事業者は配送に重点を置くようになった。
- GokadaとMAXは1日に300台以上のバイクで配送しており、物流企業の中でもトップクラスである。Gokadaは2,000台のバイクを運用しているという。他の配送事業者には、Kwikデリバリー、GIG、Safebodaなどがあり、DHLやUPSなども利用されている。
- 一方、2020年1月、ラゴス州は、市内の主要な住宅地やビジネス街でのバイクや三輪車乗り入れを禁止した。

VIII | 関連規制

- ナイジェリアには、オンラインでの購入時に消費者を保護する法的枠組みがなく、オンラインでのデータ保護やプライバシー、電子取引の枠組みもないが、サイバー犯罪防止の枠組みは整っている。

会社の登録、許可、ライセンス

- 全ての事業は企業委員会に登録する必要があり、Eコマース事業も含まれる。
- Eコマースに従事する全ての企業または個人は、業種に応じて、ナイジェリア情報技術開発庁（NITDA）にNITDA法に従い、登録しなければならない。

サイバー犯罪

- 2015年、連邦政府はサイバー犯罪法案を法制化した。Eコマースにおける不正行為を防止することを目的としている。

税制

- 付加価値税（VAT）、30%の法人所得税と2%の教育税が課せられる。
- 連邦内国歳入庁（FIRS）は2020年3月、オンライン購入税の導入を提案した。

物流

- 事業者は、宅配便規制局から免許を取得する必要がある。
- 物流会社のライセンス料は、2,000万ナイラから、バイクの台数が5台以下の事業者の場合は25万ナイラまでと様々である。

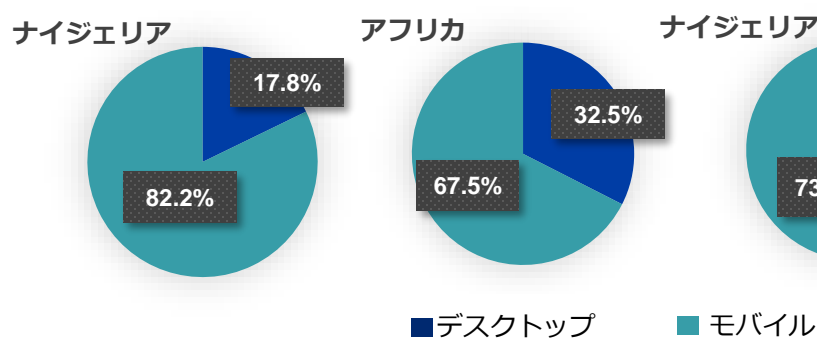
輸入手続き

- 輸入業者は、ナイジェリアに輸入する前に、銀行の承認を受けた「M」フォームが必要である。

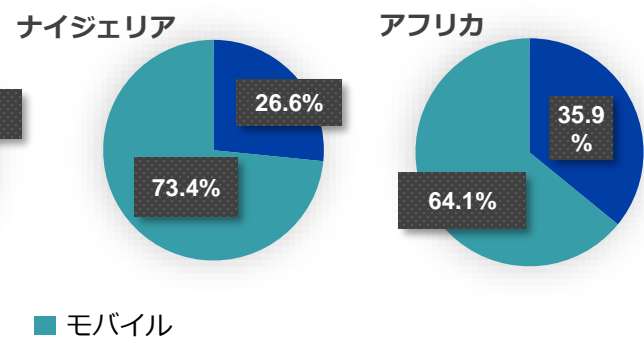
IX | Eコマースの利用状況

利用デバイス、利用傾向・年齢、利用頻度、サイトの認知度

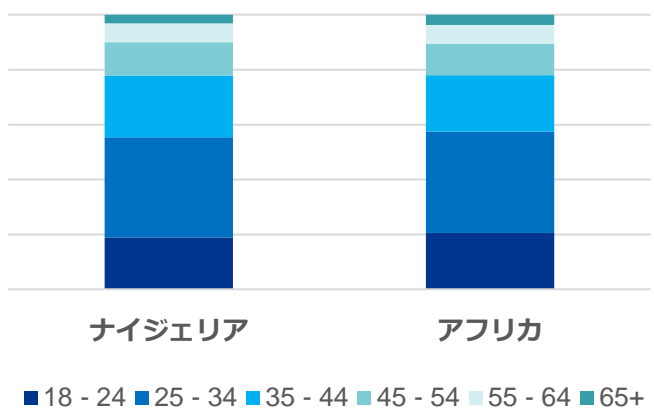
デバイス別マーケットプレイス訪問者数 (2019年)



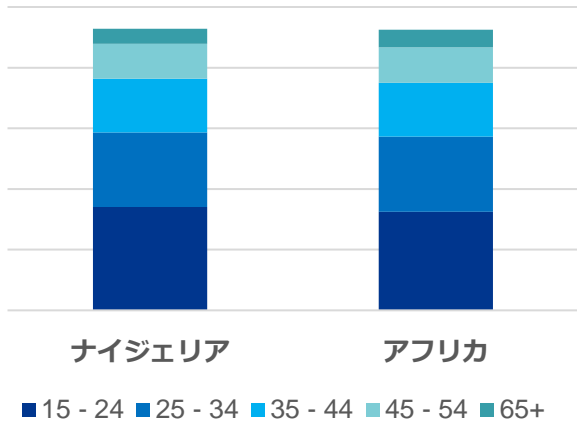
インターネットアクセスのデスクトップとモバイルデバイスの比率



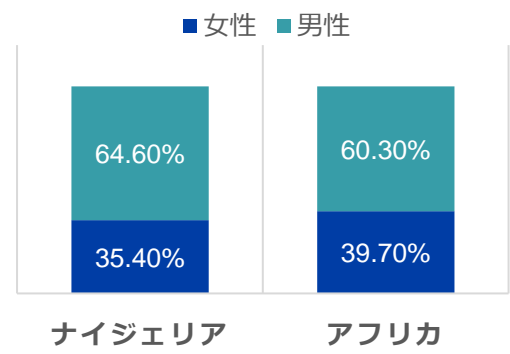
マーケットプレイスの年齢別ウェブ訪問者数 (2019年)



年齢別総人口 (2018年)



マーケットプレイスのウェブ訪問者 男女別比率 (2019年)

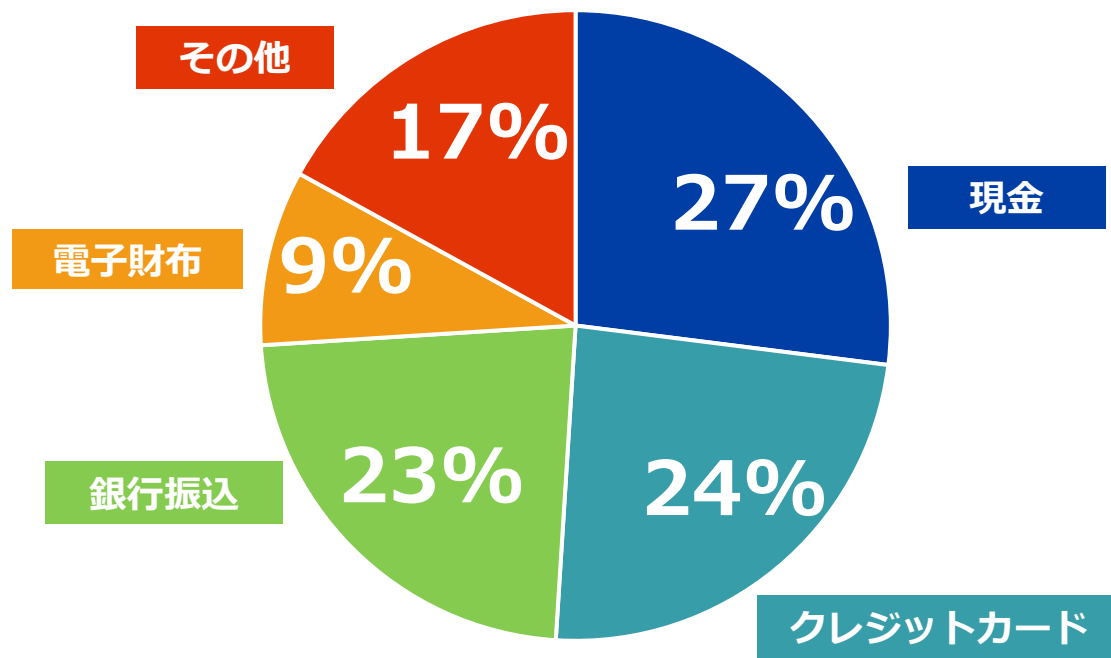


- ナイジェリアのオンラインマーケットプレイス訪問者の82.2%がモバイルデバイス（スマートフォンやタブレット）、17.8%がデスクトップを使用している。
- 若年層がナイジェリアのオンラインマーケットプレイスの訪問者の最大グループを占めた。
- 25～34歳が最も多く、全体の約35%を占めている。
- 35～44歳が33%で、2番目に多い。
- Jumiaは最も認知されているEコマースプラットフォームであり、回答者の57%が投票した。2位がKongaで27%、3位がJijiで24%だった。
- 利用頻度は、毎月が41%、毎週が23%、毎日が1%となっている。

X | Eコマースでの決済方法

- クレジットカード保有率は2.6%だが、Eコマースの決済方法として、クレジットカードは「現金」に続き2番目に多く利用されている。オンラインでの購入や支払いは、男性の約1割が利用している。

Eコマースでの決済方法内訳（2020年）



ナイジェリアの金融関連データ

指標	2020年
クレジットカード保有率	2.6% 女性：1.7% 男性：3.4%
金融機関口座の保有率	39%
モバイルマネー口座の保有率	5.6%
オンラインでの購入や支払いを行う比率	6.3% 女性：2.9% 男性：9.4%

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220006>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載